

新設・変更の該当する方を○で囲むか該当しない方を消してください

特定工場新設 **(変更)** 届出書 (一般用)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

砺波市長 殿

住所 富山県砺波市〇〇町〇〇番地
 氏名 〇〇〇〇株式会社
 (代表者) 代表取締役 〇〇〇〇
 (担当者) 〇〇課 〇〇〇〇
 電話 () () 番

新設は第6条第1項を、変更は原則第8条第1項を○で囲む

工場立地法第6条第1項(第7条第1項、**第8条第1項**)、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律(昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。)附則第3条第1項の規定により、特定工場の新設(変更)について、次のとおり届け出ます。

1	特定工場の設置の場所	〒〇〇-〇〇〇〇 富山県砺波市〇〇町〇〇番地 (〇〇工場)	
2	特定工場における製品(加工修理業に属するもの にあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類)	変更前	変更後
		〇〇〇〇 (〇〇〇〇 〇〇〇)	<ul style="list-style-type: none"> ・製品名を記載 ・()内は日本標準産業分類の番号、及び分類を記載 変更なし
3	特定工場の敷地面積	29,000 m ²	変更なし
4	特定工場の建築面積	6,000 m ²	8,000 m ²
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地面積並びに工業団地共通施設面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の新設(変更)のための工事の開始の予定日	造成工事等	該当なし
		施設の設置工事	令和〇〇年〇月〇日
	※整理番号	※備考	
	※受理番号		
※審査結果			

短縮（90日の期間を最大30日まで短縮）申請を希望する場合はこの様式を使用してください。

新設・変更の該当する方を○で囲むか該当しない方を消してください

様式B

特定工場新設(変更)届出及び実施制限期間の短縮申請書（一般用）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

砺波市長 殿

住所 富山県砺波市〇〇町〇〇番地
氏名 〇〇〇〇株式会社
(代表者) 代表取締役 〇〇〇〇
(担当者) 〇〇課 〇〇〇〇
電話 () () 番

新設は第6条第1項を、変更は原則第8条第1項を○で囲む

工場立地法第6条第1項(第7条第1項、第8条第1項)工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律(昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。)附則第3条第1項の規定により、特定工場の新設(変更)について、次のとおり届け出るとともに、工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

Table with 4 columns: Item No., Description, Before Change, After Change. Rows include: 1. Location (〒〇〇-〇〇〇〇 富山県砺波市〇〇町〇〇番地 (〇〇工場)), 2. Product/Industry (〇〇〇〇 (〇〇〇〇 〇〇〇)), 3. Floor Area (29,000 m²), 4. Building Area (6,000 m² / 8,000 m²), 5. Production Facility Area (別紙1のとおり), 6. Green Land/Environment Area (別紙2のとおり), 7. Industrial Area/Infrastructure (別紙3のとおり), 8. Adjacent Land/Infrastructure (別紙4のとおり), 9. Start Date of Work (造成工事等: 該当なし, 施設設置工事: 令和〇〇年〇月〇日). Includes sections for整理番号, 受理番号, 審査結果, and 備考.

・製品名を記載
・()内は日本標準産業分類の番号、及び分類を記載

特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号	面積 (㎡)		増減面積 (㎡)
		変更前	変更後	
第1製造工場	セ-1	1,000	1,500	+500
第2製造工場	セ-2	1,000	1,500	△500 +1,000
第3製造工場	セ-3	1,000	500	△500
第4製造工場	セ-4	1,000	変更なし	0
第5製造工場	セ-5	100	変更なし	0
第6製造工場	セ-6	なし	1,500	+1,500
生産施設の面積の合計		4,100	6,100	△1,000 +3,000

増減欄は差引き計算はしない。増減を別々に記載。

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1. 緑地及び環境施設の面積

緑地の名称		施設番号	面積 (㎡)		
			変更前	変更後	増減
芝生地	西側周辺地	リ-1	300	500	+200
芝生地	正面の周り	リ-2	200	変更なし	
樹木、芝混植地	正面の周り	リ-3	450	400	△50
樹林地	西側周辺地	リ-4	1,400	2,700	+1,300
高低木	研究所後	リ-5	50	変更なし	
低木地	北側周辺地	リ-6	なし	550	+550
緑地面積の合計			2,400	4,400	△50 +2,050
緑地以外の環境施設の名称		施設番号	面積 (㎡)		
			変更前	変更後	増減
屋外運動場		カ-1	500	1,000	+500
緑地以外の環境施設の面積の合計			500	1,000	+500
環境施設の面積の合計			2,900	5,400	△50 +2,550

2. 環境施設の配置

		変更前	変更後	増減
敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号		リ-1~3 カ-1	リ-1~3 リ-6、カ-1	リ-6
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計		1,450	2,650	+1,200
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況等との関係	当工場の西側に住宅地帯があるため、その方向に樹木を中心に配置し、その他緑地についても工場周辺部に配置するようにした。			
工場周辺の住宅、学校などと緑地との位置関係を記載。				

別紙3は工場団地特例を適用する場合のみ提出

別紙3

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

工業団地の名称	〇〇〇〇〇工業団地			
工業団地の所在地	富山県砺波市〇〇町			
工業団地の面積	〇〇〇〇〇 m ²			
工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計	〇〇〇〇〇 m ²			
工業団地共通施設の面積の合計	〇〇〇〇〇 m ²			
うち 緑地	面積	〇〇〇〇 m ²		
緑地以外の環境施設	面積	〇〇〇〇 m ²	種類	野球場、噴水
その他の共通施設	面積	〇〇〇〇 m ²	種類	汚水処理場
その他の施設	面積	〇〇〇〇 m ²	種類	水路、道路
工業団地の環境施設の配置に関する概略図その他の説明	別紙のとおり			

備考 その他の施設の面積欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積を減じた面積を記載すること。

別紙4は工場団地特例を適用する場合のみ提出

別紙4

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

隣接緑地等の名称		〇〇〇〇〇株式会社 及び △△工業株式会社西側隣接緑地			
隣接緑地等の所在地		富山県砺波市〇〇町			
隣接緑地等の面積の合計		〇〇〇〇〇 m ²			
うち 緑地	面積	〇〇〇〇 m ²			
緑地以外の環境施設	面積	〇〇〇〇 m ²		種類	体育館
事業者の負担する総額		設置費用	〇〇〇〇〇〇〇 円		
		維持管理費用	〇〇〇〇 円		
うち届出者の負担費用		設置費用	〇〇〇〇 円		
		維持管理費用	〇〇〇〇 円		
隣接緑地等の配置に関する概略 図その他の説明		別紙のとおり			

- 備考 1 事業者の負担する総額の欄は、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。
- 2 うち届出者の負担費用の欄は、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

様式例第1

変更の場合は、当該変更に係る
生産施設の稼動予定日

当初の操業開始年月

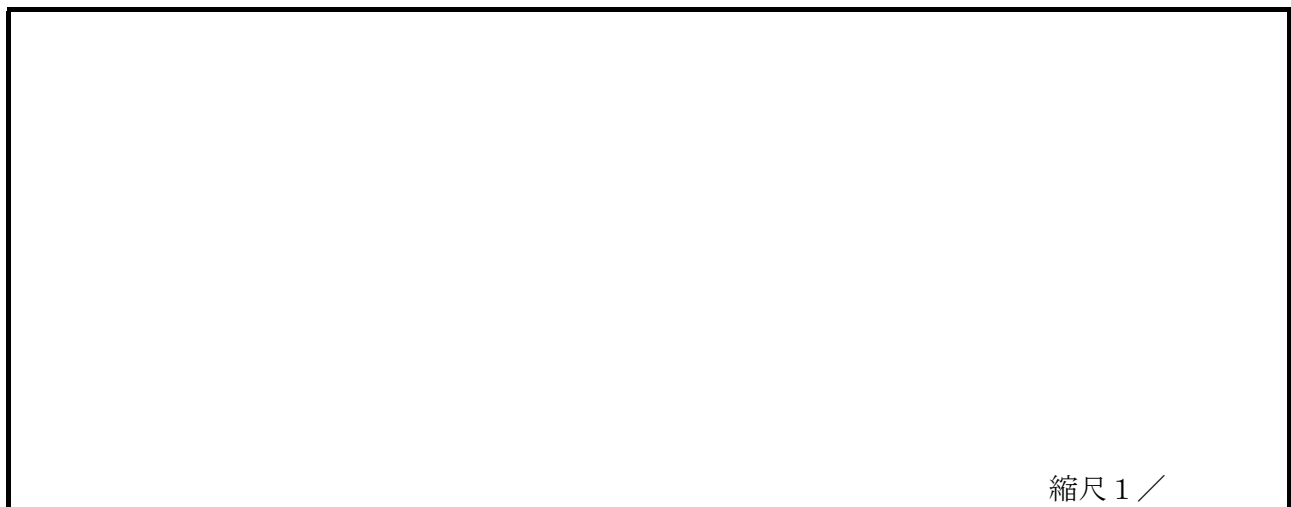
事業概要説明書

1	生産開始日		令和〇〇年〇〇月〇〇日		(操業開始 昭和〇〇年〇〇月)						
2	主要製品別生産能力及び生産数量										
	製品名		生産能力		生産数量						
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後					
	〇〇〇〇	変更なし	8,000 t / 月	9,000 t / 月	7,000 t / 月	8,000 t / 月					
3	水源別工業用水使用量 計 300 (単位: t / 日)										
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水 海水					
	変更前	200		100							
	変更後	300		0							
4	電力の使用量 計 7,000 (単位: KWH / 日)										
	買電による電力使用量			自家発電による電力使用量							
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後					
	5,000	7,000									
5	輸送手段別輸送量 計 70 (単位: t / 月)										
		自動車		鉄道		船舶		その他		計	
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後
	燃料、原材料及び外注品	30	35						30	35	
	製品	30	35						30	35	
6	従業員数 計 232 (単位: 人)										
	職員	変更前	変更後	工員	変更前	変更後	計	変更前	変更後		
		男	40		42	男		100	120	男	140
女		10	変更なし		女	50		60	女	60	70

備考 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載すること。
輸送量は、トン換算した値で1ヶ月当り平均輸送量を記載すること。





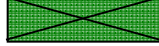




様式例第2

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設の配置図



① 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載すること。図面の縮尺は、原則として敷地が100ha未満の工場等にあたっては五百分の一ないし千分の一、100ha以上500ha未満の工場等にあたっては千分の一ないし二千分の一、500ha以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度とすること。

② 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較できるように明示すること。
(凡 例)

施設 の 名 称	色 彩	増 設	廃 止	既 存
生 産 施 設	青			
緑 地	緑			
緑地以外の環境施設	黄			

③ 各建築物の建築面積一覧表を添付するか、又は図面の余白に記載すること。
(記 載 例)

番号	建築物の名称	施設番号	建築面積 (㎡)		建築延面積 (㎡)		備 考
			変更前	変更後	変更前	変更後	
①	事 務 所		225	変更なし	400	変更なし	
②	製 造 工 場	セー1	1,000	1,500	1,500	2,100	

④ 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付すること。

様式例第4

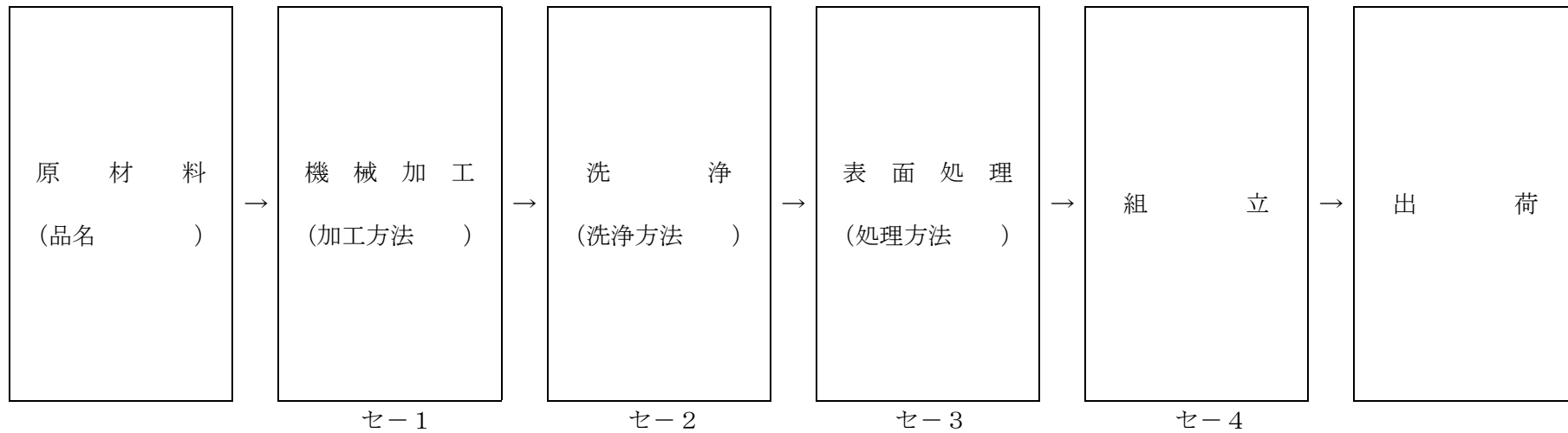
特定工場の新築等のための工事の日程

年 月 工事の種類		工 事 の 日 程									
		〇〇年 3月	年 4月	年 5月	年 6月	年 7月	年 8月	年 9月	年 10月	年 11月	年 12月
造成(埋立)工事											
生産施設の設置工事											
施設の名称	施設番号										
第1製造工場	セー1	3/1						9/30	10/1 生産開始		
第2製造工場	セー2	3/1						9/30			
第3製造工場	セー3			5/1	6/30						
第4製造工場	セー4				6/1	7/1					
環境施設・緑地の設置工事											
施設の名称	施設番号										
芝生地	リー1	3/1	4/30								
樹木、芝混植地	リー3	3/1	4/30								
樹林地	リー4	3/1	4/30								
低木地	リー6	3/1	4/30								
屋外運動場	カー1		4/1	5/31							

※緑地・環境施設の設置工事は、原則、生産施設の生産開始日までに完了すること。

生 産 工 程 を 示 す 図 面

(参 考 例)



備考

1. 原材料の最初の加工を行う工程から出荷段階前の最終の製品が、できあがるまでの一連の工程をわかり易く記載すること。
2. 該当する生産施設番号を記載すること。

昭和49年6月28日以前に設置された既存工場が生産施設を増設する場合、計算内容が分かるよう、この例に沿って準則計算表を添付してください。

(記載例)

準 則 計 算 表

中分類業種名	
細分類番号	
$\gamma =$	$\alpha =$

1 生産施設

$$\text{単一業種の場合} \quad P \leq \gamma \left(S - \frac{P_o}{\gamma \alpha} \right) - P_1$$

$$\text{2以上の兼業の場合} \quad \sum_{i=1}^n \frac{P_i}{\gamma_i} \leq S - \sum_{i=1}^m \frac{P_{oi}}{\gamma_i \alpha_i}$$

2 緑地

$$\text{単一業種の場合} \quad G \geq \frac{P}{\gamma} \left(0.2 - \frac{G_o}{S} \right)$$

$$\text{2以上の兼業の場合} \quad G \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\Gamma_j} \left(0.2 - \frac{G_o}{S} \right)$$

3 環境施設

$$\text{単一業種の場合} \quad E \geq \frac{P}{\gamma} \left(0.25 - \frac{E_o}{S} \right)$$

$$\text{2以上の兼業の場合} \quad E \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\gamma_j} \left(0.25 - \frac{E_o}{S} \right)$$

- 備考1. 業種については、日本標準産業分類の中分類業種名と細分類番号（4ケタ）記入すること。
2. γ ：生産施設面積率 α ：既存生産施設用敷地計算係数を、業種毎に記入すること。
3. 2以上の業種の場合、様式は特に定めていない。次頁の例にならって、各業種毎の生産施設を γ 、 α の値別に整理したものを記載すること。
4. 参考に、前回の届出に提出した際の準則計算を添付すること。

(2以上の業種の場合の生産施設面積一覧の記載例)

準則計算を行う場合で、2以上の業種に属する特定工場は、本一覧表の例のような、 γ 、 α の値がわかる資料を添付すること。

特定工場の業種別生産施設面積一覧表

届出年月日	生産施設の名称	施設番号	生産施設の面積 (㎡)	製造製品名	業種の分類 (分類番号)	γ (敷地面積に対する生産施設の割合)	α (既存生産施設用敷地計算係数)
昭和49年6月 28日 現在	蓄電池製造工場	セー1	1,000	蓄電池	蓄電池製造業 (3091)	$\frac{30}{100}$	1.3
	コンプレッサー室	セー2	50				
	ボイラー室	セー3	50				
				計1,100			
	電気ストーブ製造工場	セー4	800	電気ストーブ	民生用電気機 械器具製造業 (3021)	$\frac{40}{100}$	1.2
電気ストーブ組立工場	セー5	700					
			計1,500				
令和〇〇年〇月 〇日 届出分	蓄電池第2製造工場	セー6	+800	蓄電池	蓄電池製造業 (3091)	$\frac{30}{100}$	1.3
	コンプレッサー室	セー2	+50				
				計 +850			

様式乙 特定工場新設（変更）届出調書

整理番号	受理年月日	調書作成者	
※	※	※	
(届出者)			
名称	〇〇〇〇株式会社		
所在地	富山県砺波市〇〇町〇〇番地		
担当者	〇〇課 〇〇	TEL	
(届出工場)			
名称	〇〇〇〇株式会社 (〇〇工場)		
設置場所	富山県砺波市〇〇町〇〇番地 (用途地域等) 工業地域		
業種	(細分類番号) 〇〇〇〇		
主要製品	名称	生産能力	生産数量
	〇〇〇〇	9,000 t / 月	8,000 t / 月
面積	敷地	29,000 m ²	工業団地
	建築物	8,000 m ² 27.6%	
	生産施設	6,100 m ² 21.0%	
	緑地	4,400 m ² 15.1%	
	緑地以外の環境施設	1,000 m ² 3.4%	
市町村準則設置状況	設定区域	※ 区域	工業集落地
	緑地面積率	※ %	
	環境施設面積率	※ %	
	備考		

緑地内容	緑地の種類	面積	樹木の本数			
	樹木	2,400 m ²	(高木)	〇〇	本	
			(低木)	〇〇	本	
	芝生その他の地被植物	2,000 m ²	緑地以外の環境施設の種類の種類			
屋外運動場						
日程	埋立開始		生産施設	緑地、環境施設		
	用地取得		建設着手	〇〇年3月1日	造成等着手 〇〇年3月1日	
	造成開始		操業開始	〇〇年10月1日	完成 〇〇年5月31日	
輸送	輸送品	輸送手段	自動車	鉄道	船舶	その他
	燃料・原材料・外注部品		35			
	製品		35			
労働力	種類	性別	男	女	計	
	職員 (管理者、事務従事者)		42人	10人	52人	
	工員 (生産従事者)		120人	60人	180人	
用水	使用総量	300 (t/日)			水	
	取水源に対する影響:	上水道	(t/日)			
		工業用水道	300 (t/日)			
		河川表流水	(t/日)			
		井戸水	(t/日)			
その他	(t/日)					
買電による電力使用量	7,000 Kw/日					
自家発電による電力使用量	0 Kw/日					
工場周辺の状況		公害防止対策の概要		変更点	検査結果	
東側 他社の工場用地	工業廃水は廃液処理後、下水道に放流。騒音、振動も規制値内である。		<ul style="list-style-type: none"> 氏名・住所 業種 敷地面積 建築面積 生産施設面積 緑地面積・配置 緑地以外・配置 	<p>※</p> <ul style="list-style-type: none"> 準則適合・不適合 制限期間短縮日 		
西側 住宅地						
南側 公道						
北側 他社の工場用地						
事業者の負担する総費用	設置	円				
	維持管理	円				
届出者の負担する費用	設置	円				
	維持管理	円				

※は記載しないこと。